那霸市公報

第1705号

毎月2回 1, 15日発行 発 行 所 那覇市泉崎1丁目1番1号 那覇市総務部総務課

目 次

◇規 則◇

○那覇市営住宅条例施行規則の一部を改正する規則(市営住宅課)・・・・・・ 1150
○那覇市母子保健推進協議会規則の一部を改正する規則(地域保健課)・・・・・ 1151
Д
◇告示◇
○建築基準法第 42 条第 1 項第 5 号の規定による道路の指定について(建築指導課) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1152
○平成28年度決算に基づく健全化判断比率の公表について(財政課)・・・・・1153
○建築基準法第 42 条第 2 項の規定による道路の廃止について(建築指導課) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
○建築基準法第 42 条第 1 項第 5 号の規定による道路の指定について (建築指導課)1154
○地縁による団体の告示事項の変更について(まちづくり協働推進課)・・・・・1155
○平成 29 年度上半期那覇市の財政状況の公表(財政課)・・・・・・・ 1156
○土壌汚染対策法に基づく汚染されている区域の指定について(環境保全課)
◇公 告◇
○所有者不明土地(墓地)の所有権申請について(管財課)・・・・・・・ 1173
◇上下水道局告示◇
○那覇市排水設備指定工事店の新規指定について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
○那覇市排水設備指定工事店の取消しについて・・・・・・・・・・・・ 1174

規 則

那覇市規則第25号 平成29年11月13日 公 布 済

那覇市営住宅条例施行規則の一部を改正する規則をここに公布する。

那覇市長 城 間 幹 子

那覇市営住宅条例施行規則の一部を改正する規則

那覇市営住宅条例施行規則(平成10年那覇市規則第3号)の一部を次のように改正する。

改正前	改正後		
(定期入居の期間)	(定期入居の期間)		
第3条の3 条例第8条の2第1項の規則で定 める期間は、次の各号に掲げる区分に応 じ、当該各号に定める期間とする。	第3条の3 [略]		
(1) 前条第1号及び第2号に掲げる者 入居指定日において同居する児童のう ち最年少のものが <u>18歳</u> に達する日以後 の最初の3月31日までの間	(1) 前条第1号及び第2号に掲げる者 入居指定日において同居する児童のう ち最年少のものが <u>23歳</u> に達する日以後 の最初の3月31日までの間		
(2) [略]	(2) [略]		
(連帯保証人の要件)	(連帯保証人の要件)		
第7条 条例第11条第1項第1号の規則で定 める連帯保証人は、次に掲げる条件を具 備している者でなければならない。	第7条 [略]		
(1) 原則として4親等内の親族で沖縄本 <u>島内に住所を有している者であるこ</u> <u>と。</u>	(1) 日本国内に住所を有し、入居決定者 と生計を同じくしていない者であるこ と。		
(2) [略]	(2) [略]		
備考 改正前の欄中下線が引かれた部分(以	下 改正部分 という。)に対応する改正後		

備考 改正前の欄中下線が引かれた部分(以下「改正部分」という。)に対応する改正後 の欄中下線が引かれた部分(以下「改正後部分」という。)がある場合には、当該改正 部分を当該改正後部分に改める。

付 則

この規則は、公布の日から施行する。

那覇市規則第26号

平成29年11月13日 公 布 済

那覇市母子保健推進協議会規則の一部を改正する規則をここに公布する。

那覇市長 城 間 幹 子

那覇市母子保健推進協議会規則の一部を改正する規則

那覇市母子保健推進協議会規則(平成15年那覇市規則第63号)の一部を次のように改正す る。

改正前	改正後
(担任事務)	(担任事務)
第2条 協議会は、市長の諮問に応じ、次に 掲げる事項について調査審議する。	第2条 [略]
(1)~(2) [略]	(1)~(2) [略]
(3) 母子保健事業における医療費助成	
<u>の決定に対する審査請求に関するこ</u>	
<u>Ł.</u>	
<u>(4)</u> [略]	<u>(3)</u> [略]

備考

- 1 改正前の欄中下線が引かれた部分(以下「改正部分」という。)に対応する改正後の欄 中下線が引かれた部分(以下「改正後部分」という。)がない場合には、当該改正部分 を削る。
- 2 改正部分に対応する改正後部分がある場合には、当該改正部分を当該改正後部分に改 める。

付 則

この規則は、公布の日から施行する。

告 示

那覇市告示第79号 平成 29 年 4 月 26 日 掲 示 済

建築基準法第42条第1項第5号の規定による道路の指定について

建築基準法(昭和25年法律第201号)第42条第1項第5号の規定による道路を 次のとおり指定したので、公告する。

その関係図書は、那覇市都市計画部建築指導課に備え縦覧に供する。

那覇市長 城 間 幹 子

- 1 指定番号:第1号
- 2 指定道路の種類:第42条第1項第5号の規定による指定に係る道路
- 3 指定の年月日: 平成29年4月26日
- 4 指定道路の位置:那覇市首里石嶺町四丁目95番4、95番18、107番4、

107番5、107番8、107番9

指定道路の延長及び幅員:延長11.10m 5

幅員 4.00m

6 転回広場の箇所:1箇所

那覇市告示第 242 号

平成 29 年 10 月 5 日 掲 示 済

平成28年度決算に基づく健全化判断比率の公表について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定により、平成28年度決算に基づく健全化判断比率を次のとおり公表する。

那覇市長 城 間 幹 子

平成28年度決算に基づく健全化判断比率

(単位:%)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
健全化判断比率	_	_	12.8	81.8

(注) 実質赤字比率、連結実質赤字比率の欄において「-」と表記されている場合、実質赤字額、連結実質赤字額がないことを表している。

(参考) (単位:%)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
早期健全化基準	11. 25	16. 25	25. 0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35. 0	

(注) 早期健全化基準: 4指標のうち1つでも、健全化判断比率がこの基準以上となった場合は、「財政健全化計画」を策定し、自主的かつ計画的に財政の健全化に取り組むことになる。

財政再生基準:将来負担比率を除く3指標のうち1つでも、健全化判断比率がこの 基準以上となった場合は、「財政再生計画」を策定し、国等の監督 の下、確実な財政再建に取り組むことになる。

那覇市告示第 277 号

平成 29 年 10 月 31 日 掲 示 済

建築基準法第42条第2項の規定による道路の廃止について

建築基準法(昭和25年法律第201号)第42条第2項の規定による道路を次のと おり廃止したので、公告する。

その関係図書は、那覇市都市計画部建築指導課に備え縦覧に供する。

那覇市長 城 間 幹 子

- 1 廃止番号:第6号
- 2 廃止道路の種類:第42条第2項の規定による道路
- 3 廃止の年月日: 平成29年10月31日
- 4 廃止道路の位置:那覇市樋川一丁目81-1、-2、-4、82-1、-8
- 5 廃止道路の延長及び幅員:延長24.78m 幅員4.00m

那覇市告示第 288 号 平成 29 年 11 月 8 日 掲 示 済

建築基準法第42条第1項第5号の規定による道路の指定について

建築基準法(昭和25年法律第201号)第42条第1項第5号の規定による道路を 次のとおり指定したので、公告する。

その関係図書は、那覇市都市計画部建築指導課に備え縦覧に供する。

那覇市長 城 間 幹 子

- 1 指定番号:第7号
- 2 指定道路の種類:第42条第1項第5号の規定による指定に係る道路
- 3 指定の年月日:平成29年11月8日
- 4 指定道路の位置:

那覇市字国場 979 番6、14、里道 (979 番6 先、979 番 14 先)

5 指定道路の延長及び幅員:延長 31.05m

幅員 4.00~4.12m

那覇市告示第 289 号 平成 29 年 11 月 8 日 掲 示 済

地縁による団体の告示事項の変更について

地方自治法(昭和22年法律第67号)第260条の2第1項の認可を受けた地縁に よる団体について、同条第11項の規定による告示事項の変更の届出があったので、 同条第10項の規定に基づき次のとおり告示する。

那覇市長 城 間 幹 子

- 1 名称 真地自治会
- 2 変更があった事項及び内容
- (1) 規約に定める目的の変更

(変更前)

この会は、会員相互の親睦と福祉を増進し、地域社会の向上発展をはか ることを目的とする

(変更後)

本会は、以下に掲げる地域的な共同活動を行うことにより良好な地域社 会の維持及び形成に資する事を目的とする

- (1) 行事等による呼びかけのチラシ、区域住民相互の連絡
- (2) 美化、清掃等、区域内環境の整備
- (3) 公民館とその設備等の維持管理
- (4) 区域内冠婚葬祭の協力
- (2) 区域の変更

(変更前)

真地地域一円

(変更後)

真地地域一円 但し、真地団地を除く

(3) 解散の事由の変更

(変更前)

真地自治会会則第39条に基づく

(変更後)

真地自治会会則第35条に基づく

那覇市告示第 326 号 平成 29 年 12 月 1 日

地方自治法 (昭和 22 年法律第 67 号) 第 243 条の 3 第 1 項及び地方公営企業法 (昭 和 27 年法律第 292 号) 第 40 条の 2 第 1 項の規定により、平成 29 年 4 月 1 日から平 成29年9月30日までの期間における財政状況及び公営企業の業務状況を次のとお り公表する。

那覇市長 城 間 幹 子

平成29年度上半期那覇市の財政(平成29年9月30日現在)

1 一般会計・特別会計 歳入及び歳出の状況

(単位: 千円)

					(単位:	十円)
区分		The second second	歳入		歳出	
		予算現額	収入済額	収入率	支出済額	執行率
(1) 一般会計		153, 660, 883	60, 722, 526	39.5%	54, 776, 867	35.6%
(2) 特別会	Art Art	84, 337, 981	28, 764, 138	34.1%	32, 145, 858	38.1%
	土地区画整理事業	35, 455	19, 396	54.7%	2, 296	6.5%
内	国民健康保険事業	49, 977, 015	16, 859, 807	33.7%	20, 474, 154	41.0%
	市街地再開発事業	4, 423, 735	181,687	4. 1%	358, 007	8.1%
	介護保険事業	25, 942, 275	9, 989, 438	38.5%	9, 936, 113	38.3%
	後期高齢者医療	3, 353, 750	1, 336, 001	39.8%	1, 131, 767	33.7%
訳	病院事業債管理	421, 282	210, 360	49.9%	210, 360	49. 9%
	母子父子寡婦福祉資金 貸付事業	184, 479	167, 449	90.8%	33, 161	18.0%
合計 (1) + (2) 237,998,864 89		89, 486, 664	37.6%	86, 922, 725	36.5%	

(単位:千円)

2 一般会計歳入及び歳出の状況

歳入

予算科目	予算現額	収入済額	収入率
市税	47, 873, 458	26, 834, 992	56.1%
地方譲与税	704, 308	269, 736	38.3%
地方交付税	9, 407, 728	6, 740, 557	71.6%
分担金及び負担金	1, 582, 476	742, 878	46.9%
使用料及び手数料	3, 279, 299	1, 566, 681	47.8%
国庫支出金	40, 118, 889	14, 271, 798	35.6%
県支出金	21, 342, 226	1, 023, 199	4.8%
繰入金	4, 662, 499	0	0.0%
繰越金	4, 230, 813	5, 062, 239	119.7%
諸収入	1, 362, 182	545, 631	40.1%
市債	12, 456, 997	0	0.0%
その他	6, 640, 008	3, 664, 865	55.2%
合 計	153, 660, 883	60, 722, 526	39.5%

(単位:千円)

予算科目	予算現額	支出済額	執行率
議会費	759, 928	366, 674	48.3%
総務費	11, 637, 150	3, 108, 353	26.7%
民生費	76, 477, 862	30, 647, 783	40.1%
衛生費	9, 198, 144	3, 383, 332	36.8%
労働費	36, 427	16, 964	46.6%
農林水産業費	151,064	31, 841	21.1%
商工費	1, 417, 161	419, 415	29.6%
土木費	19, 492, 543	4, 361, 323	22.4%
消防費	2, 578, 247	1, 098, 584	42.6%
教育費	19, 388, 874	6, 059, 098	31.3%
災害復旧費	70, 090	19, 100	27.3%
公債費	12, 369, 030	5, 243, 517	42.4%
その他	84, 363	20, 883	24.8%
合 計	153, 660, 883	54, 776, 867	35.6%

3 市の財産

①土地(道路、公園など)

②建物 (学校、図書館など)

③基金 (特定の目的のための資金の積立など)

④有価証券(株券)

3, 098, 826 m²

1, 134, 850 m²

21,940,748 千円

801,472 千円

4 一時借入金の現在額

0 千円

5 市債残高

(単位:千円)

					(TEX. 113)
借入先	一般会計	病院事業債管理 特別会計	母子父子寡婦福祉 資金貸付事業特別 会計	市街地再開発事業 特別会計	合 計
財政融資資金	72, 573, 469			2, 431, 352	75, 004, 821
簡易生命保険資金	7, 664, 830				7, 664, 830
郵便貯金資金	466, 570				466, 570
地方公共団体金融機構	28, 310, 228	1, 143, 666			29, 453, 894
国の予算貸付等	329, 173		421, 497	133, 467	884, 137
市中銀行	13, 599, 353			206, 950	13, 806, 303
その他の金融機関	735, 019				735, 019
共済等	3, 833, 935			116, 417	3, 950, 352
その他	119, 571				119, 571
合 計	127, 632, 148	1, 143, 666	421, 497	2, 888, 186	132, 085, 497

[※] その他は沖縄県貸付資金(市町村振興資金貸付基金及び交通方法変更記念特別事業貸付基金)である。

6 市民1人当たり行政経費及び市税負担額(一般会計)

平成29年9月30日現在人口 323,064 人 (外国人登録人口を含む)

市民1人当たり行政経費 475,638円 市民1人当たり市税負担額 148,186円

1人当たり行政経費	475, 638
議会費	2, 352
総務費	36, 021
民生費	236, 727
衛生費	28, 472
労働費	113
農林水産業費	468
商工費	4, 387
土木費	60, 336
消防費	7, 981
教育費	60, 016
災害復旧費	217
公債費	38, 287
その他	261

7 平成29年度予算総括表

	会 計 別	平成29年度	平成28年度	増減額	平成29 年度対	平成28 年度対
	Д П М			7 H 1/% TR		
		当初予算	当初予算		前年度	前年度
					増減率	増減率
	一般会計	143, 260, 000	143, 005, 000	255, 000	0.2%	6.3%
	特別会計	81, 241, 932	81, 394, 022	-152, 090	-0.2%	3.6%
	土地区画整理事業	35, 445	40, 531	-5,086	-12.5%	-75.2%
内	国民健康保険事業	49, 305, 455	49, 180, 524	124, 931	0.3%	-1.2%
	市街地再開発事業	2, 662, 133	3, 559, 669	-897, 536	-25. 2%	92.0%
	介護保険事業	25, 443, 342	25, 037, 933	405, 409	1.6%	7.0%
	後期高齢者医療	3, 163, 099	3, 029, 871	133, 228	4.4%	1.5%
訳	病院事業債管理	421, 282	300, 278	121, 004	40.3%	-7.7%
	母子父子寡婦福祉					
	資金貸付事業	211, 176	245, 216	-34, 040	-13.9%	180. 2%
	合 計	224, 501, 932	224, 399, 022	102, 910	0.0%	5.3%

那覇市上下水道局業務の状況 (水道事業)

1事業の概要

主要統計

平成 29 年 9 月 30 日現在

項目	単位	実 績
給水人口	人	318, 909
給水戸数	戸	161, 552
給水栓数	栓	104, 030
総配水量	m 3	16, 416, 241
一日平均配水量	m 3	107, 296
一日最大配水量	m 3	353
有収水量	m 3	15, 628, 432
有収率	%	95.20

水道料金調定・収納状況

平成 29 年 9 月 30 日現在

(税込)

予算額(円)	調定額 (円)	収納額(円)	収納率(%)	未納額(円)
7, 411, 732, 000	3, 567, 113, 948	2, 417, 319, 879	67.77	1, 149, 794, 069

2 計理の状況

予算の執行状況

(1)収益的収入及び支出

収入

(単位:円)

	区分		予 算 額	執 行 額	執行率	備考
第1款		水道事業収益	8,309,126,000	3, 931, 621, 221	47.32%	
	第1項	営業収益	7,772,542,000	3, 672, 507, 418	47.25%	
	第2項	営業外収益	536, 583, 000	259,079,337	48.28%	
	第3項	特別利益	1,000	34, 466	3446.60%	

支出

(単位:円)

	区分		予 算 額	執 行 額	執行率	備考
第1款		水道事業費用	7, 594, 357, 000	2, 975, 532, 360	39.18%	
	第1項	営業費用	7, 377, 895, 000	2, 938, 533, 162	39.83%	
	第2項	営業外費用	195,062,000	36, 337, 548	18.63%	
	第3項	特別損失	1,400,000	661,650	47.26%	
	第 4 項	予備費	20,000,000	0	0.00%	

(2)資本的収入及び支出

収入

(単位:円)

	区分		予	算	額	執	行	額	執	行	率	備	考
第1款		資本的収入	752	, 682	,000			0		0.0	00%		
	第1項	補助金	645	, 704	,000			0		0.0	00%		
	第2項	他会計負担金	28	, 921	,000			0		0.0	00%		
	第3項	その他資本的収入	78	, 057	,000			0		0.0	00%		

支出

	区分		予 算 額	執 行 額	執行率	備考
第1款		資本的支出	2, 694, 284, 280	288, 348, 383	10.70%	
	第1項	建設改良費	2, 222, 700, 280	156, 216, 322	7.03%	
	第2項	企業債償還金	266, 583, 000	132, 132, 061	49.57%	
	第3項	投資	200, 000, 000	0	0.00%	
	第4項	その他資本的支出	1,000	0	0.00%	
	第5項	予備費	5, 000, 000	0	0.00%	

平成 29 年度損益計算書 (上半期)

(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)

1 営 業 収 益			
(1) 給 水 収 益	3, 303, 717, 863		
(2) その他営業収益	100, 101, 302	3, 403, 819, 165	
2 営 業 費 用			
(1) 配 水 費	1,843,228,154		
(2) 給 水 費	85, 928, 614		
(3) 漏 水 防 止 費	16,792,124		
(4) 業 務 費	135, 907, 791		
(5) 総 係 費	164, 311, 174		
(6) 減 価 償 却 費	538, 383, 000		
(7) 資 産 減 耗 費	60, 280, 500	2,844,831,357	
営業利益			558, 987, 808
3 営業外収益			
(1) 受 取 利 息	8, 264, 814		
(2) 他会計負担金	3, 152, 000		
(3) 補 償 金	133,000		
(4) 長期前受金戻入	205, 426, 000		
(5) 土 地 物 件 収 益	36, 400, 733		
(6) 雑 収 益	3, 135, 474	256, 512, 021	
4 営業外費用			
(1) 支 払 利 息	36, 262, 137		
(2) 雑 支 出	75, 187	36, 337, 324	220, 174, 697
	10, 107		
経 常 利 益			779, 162, 505
5 特 別 利 益			
(1) 過年度損益修正益	31,923	31,923	
6 特 別 損 失			
(1) 過年度損益修正損	612,667	612,667	<u>△580,744</u>
上 半 期 純 利 益			778, 581, 761
前年度繰越利益剰余金			2,018,605,143
その他未処分利益剰余金変質	動額		0
上半期未処分利益剰余金			2, 797, 186, 904

平成 29 年度貸借対照表(上半期)

(平成 29 年 9 月 30 日)

資産の音	部
------	---

1 固 定 資 産				
(1)有 形 固 定 資 産				
イ土 地		1,070,849,302		
口建物	2, 173, 937, 219			
減価償却累計額	\triangle 948, 271, 900	1,225,665,319		
ハ構築物	39, 736, 880, 850			
減価償却累計額	\triangle 18, 801, 028, 117	20, 935, 852, 733		
二機 械 及 び 装 置	2, 441, 787, 100			
減価償却累計額	<u>△1,467,701,008</u>	974, 086, 092		
ホ車 両 運 搬 具	38, 370, 082			
減価償却累計額	<u>△24, 182, 412</u>	14, 187, 670		
ヘエ具、器具及び備品	419, 522, 096			
減価償却累計額	<u>△355, 124, 604</u>	64, 397, 492		
ト建 設 仮 勘 定		227, 503, 970		
有形固定資產合計			24, 512, 542, 578	
(2)無 形 固 定 資 産				
イ電 話 加 入 権		913,300		
ロソフトウェア		4,220,000		
無形固定資產合計			5, 133, 300	
(3)投 資				
イ投 資 有 価 証 券		598, 382, 000		
ロそ の 他 投 資		2, 405, 000		
投 資 合 計			600, 787, 000	
固定資産合計				25, 118, 462, 878
2 流 動 資 産				
(1)現 金 預 金			10, 521, 611, 713	
(2)未 収 金		1, 168, 021, 251		
貸倒引当金		<u>△17,831,448</u>	1, 150, 189, 803	
(3)貯 蔵 品			49, 822, 504	
(4)前 払 金			297, 433, 528	
(6)その他流動資産			<u>160, 397, 446</u>	
流動資産合計				12, 179, 454, 994
資 産 合 計				37, 297, 917, 872

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1)企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に			
充てるための企業債	2,088,869,217		
企業債合計		2,088,869,217	
(2)引 当 金			
イ退職給付引当金	976, 980, 376		
口修 繕 引 当 金	759, 370, 000		
引 当 金 合 計		1,736,350,376	
固定負債合計			3, 825, 219, 593
4 流 動 負 債			
(1)企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に			
充てるための企業債	134, 450, 904		
企業債合計		134, 450, 904	
(2)未 払 金		7, 919, 368	
(3)預 り 金		176, 553, 738	
(4)引 当 金			
イ賞 与 等 引 当 金	0		
引 当 金 合 計		0	
(5)その他流動負債		271, 258, 112	
流動負債合計			590, 182, 122
5 繰 延 収 益			
(1)長期前受金			
イ受贈財産評価額	303, 796, 279		
収益化累計額	$\triangle 143, 411, 971$	160, 384, 308	
口寄 附 金	70,000,000		
収益化累計額	$\triangle 13, 229, 998$	56, 770, 002	
ハエ 事 負 担 金	1,800,483,795		
収益化累計額	\triangle 835, 235, 577	965, 248, 218	
ニ国庫(県)補助金	13, 898, 635, 949		
収益化累計額	$\triangle 6, 405, 206, 401$	7, 493, 429, 548	
ホ他 会 計 負 担 金	35, 788, 074		
収益化累計額	\triangle 2, 277, 898	33, 510, 176	
へ補 償 金	193, 986, 326		
収益化累計額	△84, 940, 387	109, 045, 939	
繰延収益合計			8, 818, 388, 191
負 債 合 計			13, 233, 789, 906

資本の部

6 資 本 金 12,409,000,999

7 剰 余 金

(1)資 本 剰 余 金

 イ受贈財産評価額
 321,419,706

 口国庫(県)補助金
 1,984,471,045

資本剰余金合計 2,305,890,751

(2)利 益 剰 余 金

イ減 債 積 立 金 1,675,065,765 口建 設 改 良 積 立 金 4,876,983,547 ハ当年度未処分利益剰余金 2,797,186,904 利益剰余金前年度末残高 2,018,605,146 上半期純利益 778,581,761

利 益 剰 余 金 合 計 9,349,236,216

剰 余 金 合 計11,655,126,967資 本 合 計24,064,127,966負 賃 資 本 合 計37,297,917,872

3企業債及び一時借入金の残高

企 業 債

単位:円

借入先	前年度末残高	上半期借入高	上半期償還高	上半期末残高
財政融資資金	1, 561, 235, 202	0	85, 899, 335	1, 475, 335, 867
地方公共団体金融機構	794, 216, 980	0	46, 232, 726	747, 984, 254
計	2, 355, 452, 182	0	132, 132, 061	2, 223, 320, 121

一時借入金

なし

那覇市上下水道局業務の状況(下水道事業)

1事業の概要

主要統計

平成 29 年 9 月 30 日現在

項目	単位	実 績
使用戸数	戸	151, 255
検針栓数	栓	96, 376
総排水量	m 3	16, 886, 232
有収水量	m 3	16, 884, 642
有収率	%	99.99

下水道料金使用料・収納状況

平成 29 年 9 月 30 日現在

(税込)

予算額(円)	調定額 (円)	収納額(円)	収納率(%)	未納額(円)
3, 673, 279, 000	1,771,186,922	1, 135, 710, 803	64.12	635, 476, 119

2 計理の状況

予算の執行状況

(1)収益的収入及び支出

収入

(単位:円)

	区分		予算額	執 行 額	執行率	備考
第1款		下水道事業収益	5, 522, 399, 000	2, 115, 568, 238	38. 31%	
	第1項	営業収益	4, 215, 681, 000	2, 002, 350, 569	47. 50%	
	第2項	営業外収益	1, 286, 475, 000	113, 108, 801	8. 79%	
	第3項	特別利益	20, 243, 000	108,868	0.54%	

支出

	区分		予 算 額	執 行 額	執行率	備考
第1款		下水道事業費用	5, 085, 554, 000	934, 330, 097	18. 37%	
	第1項	営業費用	4,672,453,000	813,800,494	17. 42%	
	第2項	営業外費用	391, 114, 000	119,869,379	30.65%	
	第3項	特別損失	1, 987, 000	660,224	33. 23%	
	第 4 項	予備費	20,000,000	0	0.00%	

(2)資本的収入及び支出

収入

(単位:円)

	区分		予 算 額	執 行 額	執行率	備考
第1款		資本的収入	1,655,389,998	153,740,173	9.29%	
	第1項	企業債	590, 900, 000	0	0.00%	
	第 2 項	補助金	615, 225, 998	0	0.00%	
	第 3 項	他会計負担金	447, 770, 000	152, 594, 073	34.08%	
	第 4 項	その他資本的収入	1, 494, 000	1,146,100	76.71%	

支出

	区分		予算額	執 行 額	執 行 率	備考
第1款		資本的支出	2, 724, 575, 454	712,822,393	26.16%	
	第1項	建設改良費	1,665,126,454	305,711,888	18.36%	
	第2項	企業債償還金	1,050,449,000	407, 110, 505	38.76%	
	第3項	投資	4, 000, 000	0	0.00%	
	第4項	予備費	5, 000, 000	0	0.00%	

平成 29 年度損益計算書 (上半期)

(平成 29 年 4 月 1 日から平成 29 年 9 月 30 日まで)

1	524 채점 (hp 344			(-12.11)
1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	1, 640, 418, 796		
	(2) 雨水処理負担金	189, 646, 156		
	(3) 再生水壳却収益	35, 256, 085		
	(4) その他営業収益	3,442,400	1, 868, 763, 437	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	43, 584, 254		
	(2) ポンプ場費	7,637,232		
	(3) 雨水処理費	20, 997, 661		
	(4) 排水設備費	27, 207, 526		
	(5) 業務費	623, 988, 065		
	(6) 総係費	38, 975, 325		
	(7) 減価償却費	885, 702, 000		
	(8) 資産減耗費	0	1,648,092,063	
	営業利益			220, 671, 374
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	4, 270		
	(2) 他会計負担金	112,085,771		
	(3) 補償金	0		
	(4) 補助金	0		
	(5) 長期前受金戻入	456, 718, 000		
	(6) 土地物件収益	713, 418		
	(7) 雑収益	305, 289	569, 826, 748	
4	営業外費用			
_	(1) 支払利息	119, 824, 648		
	(2) 雑支出	44, 731	119,869,379	449, 957, 369
	経常利益			670, 628, 743
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正	益 102,334	102, 334	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正	損 611,322		
	(2) その他特別損失	0	611, 322	△ 508,988
	上半期純利益			670, 119, 755
	前年度繰越利益剰余金	<u>}</u>		0
	その他未処分利益剰分			0
	上半期未処分利益剰系			670, 119, 755
				-,,

平成 29 年度貸借対照表 (上半期)

(平成 29 年 9 月 30 日)

(単位:円)

資産の部

1 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
イ 土 地		1, 463, 008, 737		
口建物	176, 150, 594			
減価償却累計額	\triangle 59, 368, 011	116, 782, 583		
八構 築 物	63, 903, 384, 419			
減価償却累計額	\triangle 22, 088, 622, 216	41, 814, 762, 203		
二機械及び装置	858, 270, 865			
減価償却累計額	△376,064,233	482, 206, 632		
ホ 車 両 運 搬 具	5, 797, 912			
減価償却累計額	△4, 372, 772	1,425,140		
へ 工具、器具及び備品	44, 104, 326			
減価償却累計額	△32,673,266	11,431,060		
ト 建 設 仮 勘 定		545, 405, 590		
有形固定資產合計			44, 435, 021, 945	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ地 上 権		4,890,200		
口施設利用権		4, 583, 079, 951		
ハソフトウェア		887, 500		
無形固定資產合計			4, 588, 857, 651	
(3) 投 資				
イ 長 期 貸 付 金		4, 338, 800		
ロその他投資		4, 147, 000		
投 資 合 計			8, 485, 800	
固定資産合計				49, 032, 365, 396
2流動資産			9 011 579 411	
(1) 現 金 預 金		661 670 621	2, 911, 578, 411	
(2) 未 収 金貸倒引当金		661, 679, 631	657 200 409	
		<u>△4, 289, 133</u>	657, 390, 498	
(3) 前 払 金 (4) その他流動資産			35, 139, 280 67, 642, 139	
			67, 642, 139	3 671 750 339
流動資産合計				3, 671, 750, 328
資 産 合 計				52, 704, 115, 724

(単位:円)

負 債 の 部

3 固	定 負 債			
(1)	企 業 債			
1				
	充てるための企業債	13, 762, 564, 304		
	企業債合計		13, 762, 564, 304	
(2)	引 当 金			
イ	退職給付引当金	400, 693, 679		
	引 当 金 合 計		400, 693, 679	
	固定負債合計			14, 163, 257, 983
4 流	動 負 債			
(1)	企 業 債			
1	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	643, 338, 420		
	企業債合計		643, 338, 420	
(2)	未 払 金		3, 580, 397	
(3)	預 り 金		5, 346, 726	
(4)	引 当 金		0, 040, 120	
イ	賞 与 引 当 金	0		
71	引当金合計		0	
(5)	その他流動負債			
(0)			133, 593, 719	79E 9E0 969
	流動負債合計			785, 859, 262
5 繰	延 収 益			
(1)	長期前受金			
1	受贈財産評価額	449, 464, 528		
	収益化累計額	\triangle 71, 809, 363	377, 655, 165	
ב	国庫(県)補助金	37, 278, 994, 598		
	収益化累計額	\triangle 15, 921, 732, 985	21, 357, 261, 613	
,	他 会 計 負 担 金	1,642,980,006		
	収益化累計額	\triangle 241, 894, 811	1, 401, 085, 195	
Ξ	- 補 償 金	135, 058, 335		
	収益化累計額	△2, 347, 183	132, 711, 152	
	繰延収益合計			23, 268, 713, 125
	負 債 合 計			38, 217, 830, 370

(単位:円)

資本の部

6 資 本 金 12,625,972,245

7 剰 余

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額 199, 487, 905 口 国庫(県)補助金 75, 966, 379 ハ 他会計負担金 16, 418, 849

資本剰余金合計

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金 1, 568, 439, 976 利益剰余金前年度末残高 898, 320, 221 上半期純利益 670, 119, 755

利益剰余金合計 1, 568, 439, 976

剰余金合計 資 本 合 計 負債資本合計

1,860,313,109

291, 873, 133

14, 486, 285, 354 52, 704, 115, 724

3企業債、その他借入金及び一時借入金の残高

企 業 債

単位:円

借入先	前年度末残高	上半期借入高	上半期償還高	上半期末残高
財 政 融 資 資 金	4, 186, 242, 678	0	158, 308, 909	4,027,933,769
地方公共団体金融機構	7, 821, 777, 665	0	173, 433, 905	7,648,343,760
郵貯・簡保管理機構	2, 314, 276, 988	0	0	2, 314, 276, 988
琉 球 銀 行	409, 894, 000	0	66, 256, 000	343, 638, 000
計	14, 732, 191, 331	0	397, 998, 814	14, 334, 192, 517

その他借入金

単位:円

借入先	前年度末残高	上半期借入高	上半期償還高	上半期末残高
都市再生機構	80, 821, 898	0	9,111,691	71, 710, 207
計	80, 821, 898	0	9,111,691	71, 710, 207

一時借入金

なし

那覇市告示第 327 号

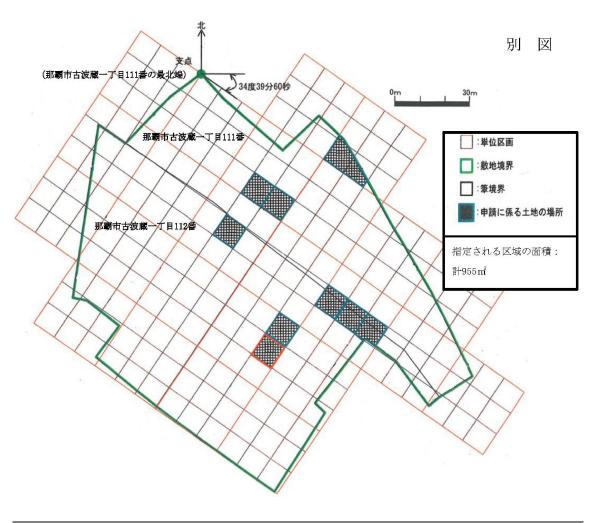
平成 29 年 12 月 1 日

土壌汚染対策法に基づく汚染されている区域の指定について

土壌汚染対策法(平成14年法律第53号)第11条第1項の規定により、特定有 害物質によって汚染されており、土地の形質の変更をしようとするときの届出をし なければならない区域(以下「形質変更時要届出区域」という。)を指定するので、 同条第3項において準用する同法第6条第2項の規定により、次のとおり告示する。

那覇市長 城 間 幹 子

- 1 形質変更時要届出区域 別図のとおり (那覇市古波蔵1丁目 111番、112番地 内)
- 2 土壌汚染対策法施行規則(平成14年環境省令第29号)第31条第2項の基準に 適合していない特定有害物質の種類 砒素及びその化合物、ふっ素及びその化合 物



公

那覇市公告第 435 号 平成29年11月15日 掲 示 済

所有者不明土地(墓地)の所有権申請について

那覇市が管理している下記の所有者不明土地(墓地)について、所有権を申し立 てる者がいるため、公告する。申立人以外に所有権を主張するものがあれば、期日 までに届け出られたい。

那覇市長 城 間 幹 子

記

- 1 所在地 那覇市首里崎山町四丁目150番1
- 2 届出の期日 平成30年5月15日
- 3 届 出 先 那覇市総務部管財課

上下水道局告示

那覇市上下水道局告示第 19 号 平成 29 年 11 月 8 日 掲示 済

那覇市排水設備指定工事店の新規指定について

那覇市排水設備指定工事店規程第 10 条の規定に基づき、次のとおり新規指定が あったので告示する。

> 那覇市上下水道事業管理者 上下水道局長 兼次 俊正

新規指定

指定 (登録) 番号 第 498 号 指定工事店名 高門設備

営業所所在地 沖縄県中頭郡西原町字棚原 57 番地

代表者名 城間 一樹

有効期間 自 平成29年10月30日

至 平成34年3月31日

那覇市上下水道局告示第 20 号 平 成 29 年 11 月 8 日 掲 示 済

那覇市排水設備指定工事店の取消しについて

那覇市排水設備指定工事店規程第 10 条の規定に基づき、次のとおり指定工事店の取消しを告示する。

那覇市上下水道事業管理者上下水道局長 兼次 俊正

指定(登録)番号 第 211 号

指定工事店名
やよい電気工事社

営業所所在地 沖縄県浦添市前田3丁目23番1号

代表者名 山川 武雄

取消し日 平成 29 年 11 月 7 日

取消し理由 営業所所在地の確認ができなかったため